

佐賀西部土地改良区現地研修(佐賀県農業土木振興会)に参加

西日本総合コンサルタント(株)

佐賀県の農業土木職員OBでつくる「佐賀県農業土木振興会」(原憲義会長)は、11月14日、小城市役所内にある佐賀西部土地改良区(林富佳理事長)で「現地研修会」を開催した。本年度の年間事業計画に沿って実施したもので、活動には会員12人が参加し、当社から内野政則常務と山口鶴美技術管理部長の2名が参加した。

同会は建設コンサルタントの技術向上、情報交換、事業の発展などに寄与することを目的として2011年5月に発足。現在は、県の農業土木OBで県内の建設コンサルタント会社に勤務する19人で組織し、2015年から土地改良区の現地研修等に取り組んでいる。

今回研修先の佐賀西部土地改良区は、農業用水の確保を目的として昭和51年から実施された国営筑後川下流土地改良事業、県営水利施設整備事業で造成された佐賀西部導水路、高域揚水機場、佐賀西部高域線、多久揚水機場、多久導水路等の施設を管理する土地改良区として平成24年10月に設立されている。佐賀市、小城市、多久市の受益面積約一千四百ヘクタール、組合員数は、約2、300名となっている。

佐賀西部土地改良区の副島事務局長は「本格的には平成29年度から嘉瀬川ダムの水を川上頭首工で取水して農業用水として使っている。特に昨夏、今夏は、酷暑であり、長期間降雨が無く、干天が続いたが、地元から要請された水を計画通り配水でき農家から喜ばれた。本当に嘉瀬川ダム、筑後川土地改良事業に感謝したい。一方、土地改良区で維持管理する施設も多くあり、適正な施設管理、ライフサイクルコストを見据えた維持管理が課題である」と挨拶された。

意見交換では、土地改良区の運営、水の配水要請、水利用状況、水利施設の維持管理方法などが話題となった。意見交換後、多久導水路と羽佐間放流工の現地視察を行った。

佐賀西部土地改良区では、維持管理費、ライフサイクルコストの低減等が喫緊の課題である。今後は計画的な造成施設ストックマネジメント事業による機能診断、補修・補強対策の技術的問題等の検討が急がれている。

研修会状況



原憲義会長挨拶



佐賀西部土地改良区・副島事務局長説明



多久揚水機場視察・説明



現地視察多久揚水機場